

地域住民からみた市町村合併後の公共交通システムのあり方に関する研究

金沢大学大学院自然科学研究科 学生員 ○ 宮崎 耕輔, 金沢大学大学院自然科学研究科 正会員 高山 純一
金沢大学大学院自然科学研究科 正会員 中山晶一郎, (株)市川工務店 非会員 藤村 勇太

1. はじめに

2004 年度末に「市町村の合併の特例に関する法律（以下、合併特例法と記す）」の期限が設定されており、市町村合併（以下、合併と記す）が盛んに行われている。

合併によりコンパクトだった行政区域が広域化し、この区域の中で公共交通システムを運営、維持することは課題が多いと考えられる。また、合併により、行政サービスが変更されるケースも少なくなく、公共交通システムについても、今後変更されることが考えられる。

しかし、我々が実施した合併協議会に対するアンケート調査結果では、合併後における路線バスの見直し等の有無については約 68%が「現状維持」と回答している。同様にコミュニティバスでは「現状維持後変更」が約 41%と最も多く、ついで、「現状維持」（約 40%）となっている¹⁾。

このように、合併当初は現状維持として、公共交通の問題を先送りしている傾向が強いことがわかった。このままの状態が持続するとは考えにくく、今後、合併した自治体において、路線バスやコミュニティバス等の見直しがなされることが考えられる。

そこで、本研究では、合併する市町村に着目し、その地域住民に対して実施したアンケート調査結果をもとに、地域住民が合併後の公共交通システムをどのように考えているのかについて明らかにするとともに、合併後の公共交通システムの整備計画立案に資することとする。

2. 検討対象地域の概要

本研究で対象とした地域は、平成 17 年 2 月 1 日に合併した石川県能美市である。

能美市は旧根上町、旧寺井町、旧辰口町の 3 町が合併しており、合併後の人口は約 46,000 人である。合併前は旧根上町で循環バス（運賃無料）、旧寺井町でコミュニティバス（1 回乗車 100 円）、旧辰口町では福祉バス（無料）が運行されていた。

表-1 住民アンケートの配布回収状況

	配布枚数	回収枚数	回収率
能美市	2,000	509	25.5%

3. アンケート調査の概要

アンケートは、合併直前の平成 17 年 1 月下旬に調査員がポスティングによる戸別配布をし、回収は郵送回収による方法で実施した。

調査実施状況は表-1 のとおりである。

なお、調査項目は以下のとおりである。

- ・現在の路線バスに対する意見を問う設問
- ・合併で広域化した市内を循環するバスについて
- ・交通行動や行動意識に関する項目
- ・合併協議の情報について
- ・個人属性

4. 得られたサンプルの概要

アンケート調査で得られたサンプルを整理すると以下ようになる。

（1）回答者属性

性別は「男性」52.2%、「女性」47.8%であった。

年齢構成は「50-59 歳」が 25.8%と最も多く、ついで「60-69 歳」の 25.3%、「40-49 歳」の 16.2%となっている。

職業別では「会社員」が 30.9%と最も多く、ついで「その他」の 27.8%、「主婦」の 24.1%となっている。

（2）合併前の路線バスに対する評価

合併前の路線バス利用割合は、能美市全体では、「利用しない」が 53.9%と最も多く、ついで、「年数回利用する」が 22.4%となっている。これらをあわせると、76.3%の人が「路線バスを利用しない層」と考えることができる。

一方、合併前の路線バスが必要かどうかについては、72.4%の人が「必要である」と回答し、「不要」の 7.4%を大きく上回っている。

5. 路線バスの必要性に関する要因分析

(1) 路線バスの必要性和関係が深い項目の抽出

第4章のアンケート結果を概観すると、路線バスを利用していないが、路線バスが必要であると考えた住民が多いことがわかった。そのため、「路線バスが必要である」と考える人がどのような考えを持っているのかを把握するため、重回帰分析を用いて要因分析を行った。

その結果、ステップワイズ法を用いて変数選択を行うと、説明変数として抽出された設問は、「合併後の能美市全体を循環する大循環バスの必要性」、「現在の路線バスに対する満足・不満の有無」、「アンケート調査時点におけるバスの利用頻度」、「合併後における市内大循環バスの運営費用の負担方法」であった(参考 図-1)。

(2) 路線バスの必要性の判断とその特徴

第5章(1)より、「合併後の能美市全体を循環する大循環バスの必要性」、「現在の路線バスに対する満足・不満の有無」、「アンケート調査時点におけるバスの利用頻度」、「合併後における市内大循環バスの運営費用の負担方法」が路線バスの必要性の判断

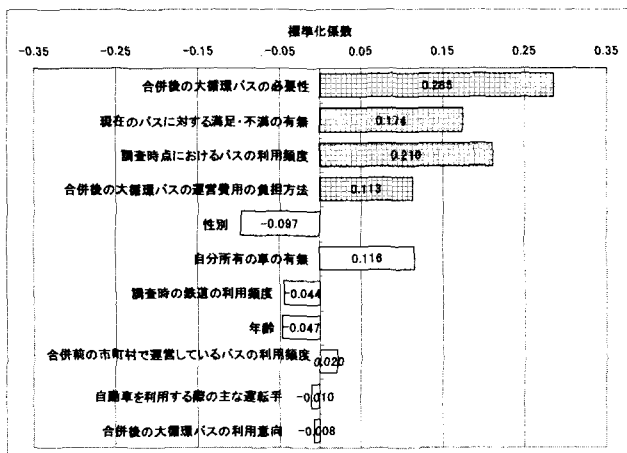


図-1 路線バスの必要性の判断と関連性の高い設問
(強制投入による重回帰分析結果より)

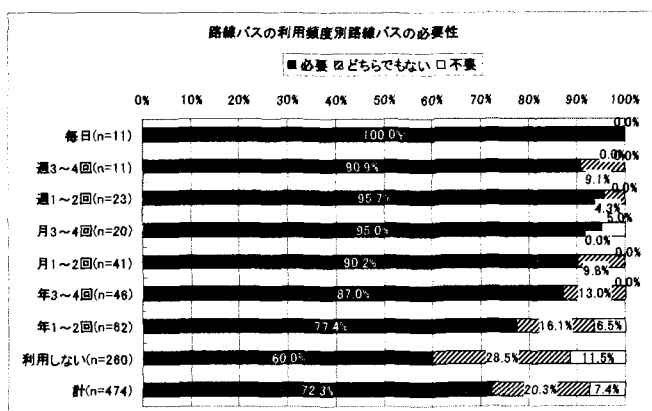


図-2 路線バス利用頻度別路線バスの必要性の判断

と関連があることがわかった。そこで、これらの設問と路線バスの必要性のクロス集計をみると、以下のことがわかった。

①路線バス等を含めたバスの利用頻度が多い人ほど、路線バスが必要であると考える傾向にある(図-2)。また、②路線バスの不満を感じている人ほど、路線バスを必要であると感じている。そして、③合併後の市内大循環バスが必要だと感じている人ほど路線バスも必要であると感じている。さらに、④合併後における市内大循環バスの費用負担の考え方を見ると、「税金で賄うべき」や「自分たちが負担しても良い」と考える人ほど路線バスの必要性を感じている。

以上より、路線バスを必要だと感じる人は、路線バスを身近に感じている人であることがわかる。また、新しいバスシステムの導入にも肯定的で、その運営費は、何らかの形で負担するという回答をする傾向があることがわかった。

6. まとめ

本研究では、平成17年2月に合併した石川県能美市の地域住民を対象としたアンケート調査結果をもとに、普段はほとんど利用されていない路線バスの必要性についてのアンケート結果を用いて、路線バスを利用しないが必要であると回答された理由を探るため、この設問の回答とこれ以外の設問の回答とのステップワイズ法を用いた重回帰分析結果をもとに関連性のある設問を抽出し、その設問とのクロス集計分析を行った。

その結果、路線バスを必要だと感じる人は、路線バスを身近に感じている人であることがわかった。そして、バスを残すためにも何らかの費用負担をすべきであると感じている層であることがわかった。

なお、本研究は、(社)北陸経済調査会 平成16年度受託調査研究として行われた研究成果の一部である。ここに記して謝意を示す。

参考文献

- 宮崎耕輔, 高山純一, 中山晶一郎, 藤村勇太: 市町村合併による公共交通システムに関する研究, 土木学会第60回年次学術講演会講演概要集, 第IV部, CD-ROM, 2005年9月。
- 藤村勇太, 高山純一, 中山晶一郎: 市町村合併を支援する地域内交通システムのあり方に関する調査研究, 土木学会中部支部研究発表会講演概要集, 2005年3月, pp.303-304